

2021年3月1日

放送事業者の皆様へ

コロナ禍におけるテレビ番組製作のために

一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟（ATP）
理事長 福浦 与一

コロナ禍発生当初から積み重ねた経験値によって、第三波に見舞われている現在も、番組制作は、すべてではないものの何とか継続できています。その一方で、製作会社が直面している窮状は解消されないままとなっています。

昨年5月、ATPは各放送事業者の皆様へ「『コロナ・ショック』を乗り越えるテレビ番組製作のために…」と題し、下記4項目の要望を提出させていただきました。

- ・何よりも番組スタッフ&出演者の「安全確保」を第1に
- ・「延期」番組の確実な製作実行と追加費用負担を
- ・不可抗力による番組中止についても補填を
- ・ポスプロ、技術会社、フリースタッフについても、同様の配慮を

これらについて、引き続きご理解ご協力をお願いするとともに、コロナ禍による影響が半ば常態化している今、あらためてお伝えしたいことを要望としてまとめました。

制作現場が気を緩めることなく、かつ熱意と活気を失わないためにも、下記要望について、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(1) 番組制作費と各対策費の明確化を

「コロナ対策」と「働き方改革」のための費用を確実に確保できるように、発注段階から明確に予算化することをお願いいたします。

各放送事業者とも、これらの対策予算を組んでいるとのご説明をいただくことがありますが、全体予算に含まれてしまうと、制作費自体を対策費にあてざるを得ない状況が生じてしまいます。対策費を明確にしないことが、実質的な減額や買いたたきにつながりかねないことをご考慮いただき、見積り段階で予算項目に各対策費を加えていただくなど、わかりやすい方法の検討をお願いいたします。

また、コロナ禍により撮影・収録等が休止や延期になった場合や、当初の予定を超えた安全対策を放送事業者側が求めた場合など、追加費用が発生することはご理解いただいていると認識しておりますが、必ずしも製作会社側にとって納得できるものでない例も会員社から報告されています。番組著作権帰属と関連付けて費用負担の割合を決めるといった考え方が、その一例です。前回の要望でも、契約形態に関わらず追加費用について条件を定める必要があることをお伝えいたしました。この点、あらためてご確認いただければと存じます。

コロナ対策費、働き方改革費、追加費用、さらには制作自体が中止になった場合も

含めて、放送事業者と製作会社双方が納得できるよう、総務省の「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」等も拠り所にしながら、十分に協議していただくことをお願いいたします。

(2) 「働き方改革」を実現する製作体制の確立を

コロナ禍の下では、リモートワークに置き換えられた業務が多々、あります。これによって、図らずも労働時間の短縮につながったが制作現場がある一方で、限られた予算と製作日数の中で、逆に労働時間が増えてしまう例があることは、なかなかご理解いただけていないようです。衛生対策に伴う人員、働き方改革が実現できる制作日数、それに伴う制作人件費…。これらを十分に確保することは必須と考えています。前述した各経費の考え方に基づいて、ご対応いただくことをお願いいたします。

「働き方改革」に関しては、全ての企業が法の適用対象となる2020年4月を前に、法令を遵守した制作現場の確立を目指して、「ATP 放送コンテンツ製作の働き方改革プラン」を策定し、放送事業者の皆様にご提案を始めたところでした。とりわけ長時間労働を解消するために、早期発注による制作日数と制作費の確保、編集や会議の深夜業務廃止、急発注・急変更の廃止・削減などを「働き方ルール」として、考え方の共有を図ってまいりました。これらのルールは引き続き、各現場の実態にあう形で実効性をあげられるよう、より一層の周知を図っていただきたいと思います。

コロナ禍の陰で、緒に就いたばかりの働き方改革が置き去りにされないようにと願っております。

(3) 人材育成に資する改革を

リモートワークや長時間労働の解消が、人材育成の場を失うことにしたくない。多くの製作会社は、この相反する状況を前に解決策を見いだせないでいます。

「働き方改革」実現のための「作り方改革」が進む中で、人材育成に資する場を創造していきたいと思っています。

人を育てるための時間、それを生み出す経費の確保という観点も必要になってきます。多くの人材が、この業界で長く働けるように、イコールパートナーとしてのご協力をお願いいたします。

広告収入が激減し、業績が上がらない環境にある中で、対応が困難なことが多々あることは重々、承知しています。そのうえで、このような要望を出させていただくのは、放送事業者の皆様と、よりよい製作現場を築いていくためにほかなりません。

ATPは今後も、会員社から問題点や課題を報告いただき、皆様と協議する場を持たせていただきたいと思います。

今回の要望事項は是非とも、製作現場の皆様と共有いただき、個々の製作会社と協議する際の、出発点にしていただくことを強く望みます。

以上